

2012年2月10日

各位

ライフネット生命保険株式会社

ライフネット生命保険 2011年度第3四半期業績のお知らせ

新契約件数 44,728 件、保有契約件数は 10 万件を突破

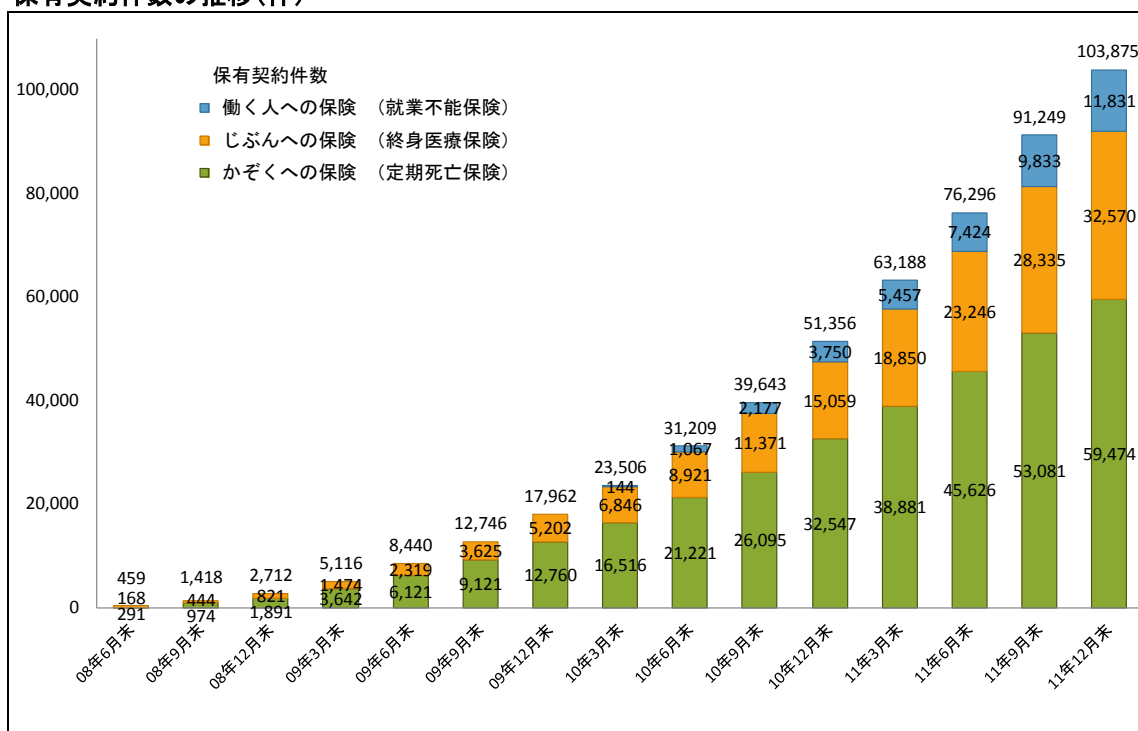
ライフネット生命保険株式会社 (URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>) 本社: 東京都千代田区、代表取締役社長: 出口治明、以下「ライフネット生命」は、2011年度第3四半期の業績をお知らせします。

2011年度第3四半期累計期間(2011年4~12月)の新契約件数は44,728件、前年同期比151.5%と大きく増加しました。その結果、2011年度第3四半期末(2011年12月末)時点の保有契約件数は103,875件と10万件を突破、保有契約の年換算保険料は4,296百万円となり、「開業後5年以内に保有契約15万件以上」という目標に向け順調に推移しています。また、同第3四半期累計期間にお支払いした保険金等は、保険金13件203百万円、給付金839件79百万円となりました。

資産運用については、資産の大部分を、国債に代表される高格付けの公社債を中心とした円金利資産で運用しています。2011年度第3四半期累計期間の資産運用収益は35百万円となりました。また、同第3四半期末のソルベンシー・マージン比率は1,961.7%と、十分な支払余力を維持しています。

以上の結果、2011年度第3四半期累計期間の経常収益は、保有契約の増加に伴い2,630百万円(前年同期1,206百万円)と大幅に増加、経常損失は△390百万円(前年同期△562百万円)と前年度から改善しました。

保有契約件数の推移(件)



ライフネット生命では、「どこよりも正直な経営を行い、どこよりもわかりやすく、シンプルで便利で安い商品・サービスの提供を追求する」という当社の経営理念『ライフネットの生命保険マニフェスト』(URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/profile/manifesto/index.html>)への支持の高まりが、保有契約の順調な増加に寄与していると考え、今後も、複雑な特約を全廃したわかりやすくシンプルな商品を、

ライフネット生命保険株式会社

Copyright© LIFENET INSURANCE COMPANY All rights reserved.

24 時間×365 日アクセス可能な利便性の高いウェブサイトを通じ、低廉な保険料で提供するとともに、ウェブサイトやコンタクトセンターのたゆまぬ改善と徹底した情報開示によりお客さまの期待と信頼に応えてまいります。

2011年度 第3四半期(2011年4~12月) 主要業績

新契約の状況 (単位: 件、百万円)	(参考)2010年度 第3四半期累計期間	2011年度 第3四半期累計期間
新契約件数	29,532	44,728
新契約金額(新契約高)	288,400	359,491
年換算保険料	1,229	1,814
うち医療保障・生前給付保障等	485	860

保有契約の状況 (単位: 件、百万円)	(参考)2010年度末	2011年度 第3四半期末
保有契約件数	63,188	103,875
内訳:「かぞくへの保険」(定期死亡保険)	38,881	59,474
内訳:「じぶんへの保険」(終身医療保険)	18,850	32,570
内訳:「働く人への保険」(就業不能保険)	5,457	11,831
保有契約金額(保有契約高)	668,081	993,060
年換算保険料	2,659	4,296
うち医療保障・生前給付保障等	937	1,714

収支状況 (単位: 百万円)	(参考)2010年度 第3四半期累計期間	2011年度 第3四半期累計期間
経常収益	1,206	2,630
保険料等収入	1,158	2,591
資産運用収益	45	35
その他経常収益	1	3
経常費用	1,769	3,020
保険金等支払金	78	311
責任準備金等繰入額	324	757
事業費	1,980	2,698
その他経常費用	394	624
保険業法第113条繰延額	△1,009	△1,372
経常損失(△)	△562	△390
四半期純損失(△)	△585	△586
基礎利益	△384	△170

財務状況 (単位: 百万円)	(参考)2010年度末	2011年度 第3四半期末
総資産	10,523	10,888
純資産	9,292	8,718
ソルベンシー・マージン比率	3,423.0%	1,961.7%

(注) 契約件数は主契約の件数であり、第三分野保険(医療保障・生前給付保障等)を含みます。

契約金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

2011 年度第 3 四半期(2011 年 10～12 月)のトピックス

2011 年

- | | |
|-----------|--|
| 10 月 3 日 | 公益財団法人日本デザイン振興会が主催する「2011年度グッドデザイン賞」を「ビジネスモデルのデザイン」で受賞 |
| 10 月 3 日 | 2012年度版 オリコン顧客満足度ランキング 医療保険部門で「保険料の満足度」2年連続第1位を獲得 |
| 10 月 15 日 | 第12回 お客さまとの集い(ふれあいフェア)を大阪で開催 |
| 11 月 15 日 | ウェブサイトの機能を改善(モバイルサイトでの就業不能保険「働く人への保険」申し込みサービス開始など) |
| 11 月 15 日 | 第15回 『日本オンラインショッピング大賞』で「特別賞・ビジネスモデル革新賞」を受賞 |
| 11 月 17 日 | 2011年9月末のヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(EEV)を開示 |
| 12 月 5 日 | 保有契約10万件を突破 |

ライフネット生命について URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

ライフネット生命保険は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「どこよりも正直な経営を行い、どこよりもわかりやすく、シンプルで便利で安い商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。インターネットの活用により、高い価格競争力と24 時間いつでも申し込み可能な利便性を両立しました。徹底した情報開示やメール・電話・対面での保険相談などを通じて、お客さまに「比較し、理解し、納得して」ご契約いただく透明性の高い生命保険の選び方を推奨し、「生命(いのち)のきずな＝ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えています。

会社および商品の詳細は <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧下さい。
お客さまの問い合わせ窓口: TEL 0120-205566
受付時間: 平日 9 時～22 時、土曜日 9 時～18 時、(年末年始、日曜、祝日は除く)

本件に関するお問い合わせ先
ライフネット生命保険株式会社 広報
03-5216-7900

2011年度第3四半期報告

ライフネット生命（代表取締役社長 出口治明）の2011年度第3四半期（4月1日～12月31日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	…… 1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 2頁
3. 四半期貸借対照表	…… 4頁
4. 四半期損益計算書	…… 5頁
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書	…… 6頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 9頁
7. ソルベンシー・マージン比率	……10頁
8. 特別勘定の状況	……12頁
9. 保険会社およびその子会社等の状況	……12頁
（参考）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	……13頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2010 年度末		2011 年度第 3 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	63,188	668,081	103,875	164.4	993,060	148.6
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2010 年度第 3 四半期累計期間				2011 年度第 3 四半期累計期間					
	件 数	金 額		件 数	金 額		件 数	金 額		
		新契約	転換による純増加		前年同期比	前年同期比		新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	29,532	288,400	288,400	—	44,728	151.5	359,491	124.7	359,491	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みます。
2. 個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2010 年度末	2011 年度	
		第 3 四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	2,659	4,296	161.5
個人年金保険	—	—	—
合 計	2,659	4,296	161.5
うち医療保障・生前給付保障等	937	1,714	182.9

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2010 年度 第 3 四半期累計期間	2011 年度 第 3 四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	1,229	1,814	147.5
個人年金保険	—	—	—
合 計	1,229	1,814	147.5
うち医療保障・生前給付保障等	485	860	177.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたり保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2010 年度末		2011 年度 第 3 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	380	3.6	259	2.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	7,200	68.4	6,503	59.7
公 社 債	7,089	67.4	6,366	58.5
株 式	111	1.1	137	1.3
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	26	0.3	41	0.4
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	2,915	27.7	4,083	37.5
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	10,523	100.0	10,888	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

（注）「不動産」については建物および建設仮勘定を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの) (単位: 百万円)

区 分	2010 年度末					2011 年度第 3 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	3,246	3,247	0	6	5	3,136	3,129	△7	7	14
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,915	3,954	39	39	—	3,312	3,366	53	53	—
公 社 債	3,814	3,842	28	28	—	3,212	3,229	17	17	—
株 式	100	111	10	10	—	100	137	36	36	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,161	7,201	39	45	5	6,449	6,496	46	60	14
公 社 債	7,061	7,090	28	34	5	6,348	6,358	9	24	14
株 式	100	111	10	10	—	100	137	36	36	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(3) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2010 年度末 要約貸借対照表 (2011 年 3 月 31 日現在)	2011 年度 第 3 四半期会計期間末 (2011 年 12 月 31 日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
預 貯 金		380	259
有 価 証 券		7,200	6,503
(う ち 国 債)		(3,556)	(3,240)
(う ち 社 債)		(3,532)	(3,125)
(う ち 株 式)		(111)	(137)
有 形 固 定 資 産		99	88
無 形 固 定 資 産		401	436
代 理 店 貸 貸		0	0
再 保 険 貸 貸		8	1
そ の 他 資 産		2,431	3,599
(うち保険業法第 113 条繰延資産)		(2,162)	(3,180)
資 産 の 部 合 計		10,523	10,888
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		810	1,567
支 払 備 金		129	169
責 任 準 備 金		680	1,398
代 理 店 借 借		1	2
再 保 険 借 借		8	20
そ の 他 負 債		394	381
未 払 費 用		244	313
リ ー ス 債 務		50	30
資 産 除 去 債 務		17	32
そ の 他 の 負 債		81	5
価 格 変 動 準 備 金		1	2
繰 延 税 金 負 債		14	195
負 債 の 部 合 計		1,230	2,169
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		6,600	6,600
資 本 剰 余 金		6,600	6,600
資 本 準 備 金		6,600	6,600
利 益 剰 余 金		△3,952	△4,538
そ の 他 利 益 剰 余 金		△3,952	△4,538
繰 越 利 益 剰 余 金		△3,952	△4,538
株 主 資 本 合 計		9,247	8,661
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		24	37
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		24	37
新 株 予 約 権		20	20
純 資 産 の 部 合 計		9,292	8,718
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計		10,523	10,888

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2010 年度 第 3 四半期累計期間 〔 2010 年 4 月 1 日から 2010 年 12 月 31 日まで 〕	2011 年度 第 3 四半期累計期間 〔 2011 年 4 月 1 日から 2011 年 12 月 31 日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,206	2,630
保 険 料 等 収 入		1,158	2,591
(うち保険料)		(1,158)	(2,579)
資 産 運 用 収 益		45	35
(うち利息および配当金等収入)		(45)	(35)
そ の 他 経 常 収 益		1	3
経 常 費 用		1,769	3,020
保 険 金 等 支 払 金		78	311
(うち保険金)		(35)	(203)
(うち給付金)		(30)	(79)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		324	757
支 払 備 金 繰 入 額		21	39
責 任 準 備 金 繰 入 額		303	718
資 産 運 用 費 用		0	0
(うち支払利息)		(0)	(0)
事 業 費		1,980	2,698
そ の 他 経 常 費 用		394	624
保 険 業 法 第 1 1 3 条 繰 延 額		△1,009	△1,372
経 常 損 失 (△)		△562	△390
特 別 損 失		19	14
減 損 損 失		—	13
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		8	—
過 年 度 減 価 償 却 費		10	—
税引前四半期純損失 (△)		△582	△404
法 人 税 お よ び 住 民 税		2	2
法 人 税 等 調 整 額			179
法 人 税 等 合 計		2	181
四 半 期 純 損 失 (△)		△585	△586

5. 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2010 年度 第 3 四半期累計期間 〔2010 年 4 月 1 日から 2010 年 12 月 31 日まで〕	2011 年度 第 3 四半期累計期間 〔2011 年 4 月 1 日から 2011 年 12 月 31 日まで〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△582	△404
減価償却費	119	133
減損損失	—	13
支払備金の増減額 (△は減少)	21	39
責任準備金の増減額 (△は減少)	303	718
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	0	0
利息および配当金等収入	△45	△35
支払利息	1	1
代理店貸の増減額 (△は増加)	△0	△0
再保険貸の増減額 (△は増加)	△0	7
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△917	△1,152
代理店借の増減額 (△は減少)	0	0
再保険借の増減額 (△は減少)	7	11
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	157	64
その他	△0	△20
小 計	△933	△621
利息および配当金の受取額	84	74
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△854	△552
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△507	△1,106
有価証券の売却・償還による収入	1,499	1,789
資産運用活動計	992	683
(営業活動および資産運用活動計)	(137)	(130)
有形固定資産の取得による支出	△21	△33
無形固定資産の取得による支出	△98	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	872	451
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△20	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20	△20
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金および現金同等物の増加額 (△減少額)	△2	△120
VI 現金および現金同等物期首残高	523	380
VII 現金および現金同等物四半期会計期間末残高	521	259

(注) キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係および株主資本等変動計算書関係)

2011 年度第 3 四半期会計期間末	
1.	有形固定資産の減価償却累計額は、210 百万円であります。
2.	発行済株式の種類および総数に関する事項 当四半期会計期間末の発行済株式 普通株式 33,717 株 なお、自己株式は保有しておりません。
3.	新株予約権に関する事項 新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式であり、その目的となる株式数は当第 3 四半期会計期間末において 1,000 株であります。
4.	1 株当たり純資産 1 株当たり純資産の金額は、257,983 円 65 銭です。
5.	記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。
6.	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号) 及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号) の公布に伴い、2012 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より法人税率及び繰越欠損金の控除限度額が変更されることになりました。 法人税率の変更に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 36.21% から、2012 年 4 月 1 日に開始する事業年度から 2014 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 33.33% に、2015 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 30.78% となります。この変更により、繰延税金負債は 2 百万円減少し、その他有価証券評価差額金は 2 百万円増加しております。 また、繰越欠損金の繰越控除制度が 2012 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 80 相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は 179 百万円減少(同額を繰延税金負債に計上)し、法人税等調整額は 179 百万円増加しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2011 年度第 3 四半期累計期間	
1.	1 株当たり四半期純損失の金額は、17,394 円 03 銭です。
2.	記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

重要な後発事象

2011年12月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

2011年10月28日開催の臨時株主総会において、2007年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、1単元を100株とする単元株制度を採用するとともに、2011年12月14日の取締役会において、1株につき1,000株の割合とする当社発行株式の分割の決議を行いました。なお、単元株制度及び株式分割の効力発生日はいずれも2012年1月24日であります。

2. 株式分割の方法

2012年1月23日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1,000株の割合をもって分割しております。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数：	33,717株
今回の分割により増加する株式数：	33,683,283株
株式分割後の発行済株式総数：	33,717,000株
株式分割後の発行可能株式総数：	100,000,000株

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2010 年度 第 3 四半期累計期間	2011 年度 第 3 四半期累計期間
基礎利益 A	△384	△170
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△384	△170
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	177	219
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	177	219
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△177	△219
経常利益 A+B+C	△562	△390

（注） 基礎利益には保険業法第 113 条繰延額（2010 年度第 3 四半期 1,009 百万円、2011 年度第 3 四半期 1,372 百万円）が含まれております。

7. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2010年度末	2011年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,709	6,595
資本金等	7,104	5,501
価格変動準備金	1	2
危険準備金	433	653
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	35	48
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	133	390
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額	450	672
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	400	595
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	28	52
予定利率リスク相当額 R2	0	0
資産運用リスク相当額 R3	70	64
経営管理リスク相当額 R4	15	21
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,423.0%	1,961.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2010 年度末	2011 年度 第 3 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,575	6,205
資本金等	7,104	5,501
価格変動準備金	1	2
危険準備金	433	653
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	35	48
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及 び負債性資本調達手段等のうち、マージンに 算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	461	678
保険リスク相当額 R1	400	595
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	28	52
予定利率リスク相当額 R2	0	0
資産運用リスク相当額 R3	116	102
経営管理リスク相当額 R4	16	22
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,283.4%	1,829.3%

(注) 平成 22 年内閣府令第 23 号、平成 22 年金融庁告示第 48 号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は 2011 年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を 2010 年度末および 2011 年度第 3 四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

8. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

9. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。

(参考) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

ライフネット生命保険株式会社

金融安定化フォーラム (FSF) のガイドラインに示された開示例に基づき、2011年12月末時点における証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況につき以下のとおり開示します。

1. 投資状況

- (1) 特別目的事業体 (SPEs) 一般
 - 特別目的事業体 (SPEs) 一般への投融資はありません。
- (2) 債務担保証券 (CDO)
 - 債務担保証券 (CDO) の取引・残高はありません。
- (3) その他のサブプライム・Alt-A エクスポートジャー
 - その他のサブプライム・Alt-A へのエクスポートジャーはありません。
- (4) 商業用不動産担保証券 (CMBS)
 - 商業用不動産担保証券 (CMBS) の取引・残高はありません。
- (5) レバレッジド・ファイナンス
 - レバレッジド・ファイナンスの取引・残高はありません。
- (6) その他
 - 上記(1)～(5)以外のヘッジファンド、CDS、RMBS、その他仕組債へのエクスポートジャーはありません。

2. その他の関連情報

- 子会社等における、サブプライム・ローン関連商品への投資はありません。

用語解説	
SPE (Special Purpose Entity/特別目的事業体)	特定の資産を担保にした証券の発行など、限定された目的のために設立された事業体
CDO (Collateralized Debt Obligation / 債務担保証券)	社債や貸付債権などから構成される資産を裏付け資産とする債務担保証券
サブプライム・ローン	米国の住宅ローンのうち、信用度の低い借り手向けのローン
Alt-A	借り手の信用力がプライムローン(米国住宅ローン市場における信用度の高い借り手向けの住宅ローン)とサブプライム・ローンの中間に位置する住宅ローン
CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities/商業用不動産担保証券)	商業用不動産ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券
レバレッジド・ファイナンス	企業の買収・合併の際に提供される、主として被買収企業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンス
CDS (Credit Default Swap)	貸付債権や社債の信用リスクを売買するデリバティブ取引の一種
RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities/住宅ローン担保証券)	住宅ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券

以上